



2026年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月13日

上場会社名 アイビーシー株式会社
コード番号 3920 URL <https://www.ibc21.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長〇〇〇 (氏名) 小田 成
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス本部長 (氏名) 松本 一彦 (TEL) 03-5117-2780
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第3四半期の業績（2025年10月1日～2026年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第3四半期	1,679	1.5	297	△24.4	299	△25.9	205	△27.6
2025年9月期第3四半期	1,655	—	393	—	404	—	283	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第3四半期	36.92	—
2025年9月期第3四半期	51.17	—

(参考) 持分法投資損益 2026年9月期第3四半期 18百万円 2025年9月期第3四半期 15百万円

(注) 2024年9月期第3四半期は連結業績を開示しておりましたが、2025年9月期第1四半期より非連結決算に移行しました。そのため、2025年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第3四半期	3,623	2,393	66.1
2025年9月期	3,739	2,273	60.8

(参考) 自己資本 2026年9月期第3四半期 2,393百万円 2025年9月期 2,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2026年9月期	—	11.00	—		
2026年9月期（予想）				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	12.3	630	11.5	620	7.9	430	4.7	77.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年9月期3Q	5,751,600株	2025年9月期	5,751,600株
② 期末自己株式数	2026年9月期3Q	194,159株	2025年9月期	194,159株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年9月期3Q	5,557,441株	2025年9月期3Q	5,541,016株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(持分法損益等)	6
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期累計期間においては、企業のDX推進やクラウド活用の拡大に加え、サイバーセキュリティ対策への関心の高まりを背景として、ITシステムの安定運用やセキュリティ強化に対する需要は引き続き高い水準で推移いたしました。このような状況のもと、当社は主力製品である「System Answerシリーズ」の拡販を進めるとともに、セキュリティ分野におけるサービス提供体制の強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期累計期間における「System Answerシリーズ」のライセンス販売は他社製品からの切替需要等を背景に順調に推移しており、ストック型ビジネスの基盤は着実に強化されております。ソリューションサービスにおいては、案件数及び商談件数は堅調に推移しており、受注環境は良好な状況が継続しております。当第3四半期の営業利益は、前年同期を下回る結果となりましたが、ライセンス販売が第4四半期に集中することと、ソリューションサービスの大型商談売上が予定されていることから、年間業績は予想通りとしています。

こうした取り組みの一環として、2026年6月に幕張メッセで開催されたインターネットテクノロジーの国内最大級のイベントである「Interop Tokyo 2026」に出展し、「System Answerシリーズ」や各種セキュリティソリューションを紹介するなど、企業のIT運用高度化及びサイバーセキュリティ対策に関する提案活動を積極的に推進いたしました。

当社は「IT障害をゼロにする」をミッションに掲げ、主力製品である「System Answerシリーズ」を中心に、監視・運用管理からセキュリティ分野まで、お客様のITインフラ全体を支援するソリューションの提供を通じて、中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。

なお、当社はソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。同事業のうち、ITシステム監視関連に関わる売上区分別の業績は以下のとおりです。

ライセンス販売については売上高950,287千円（前年同期比4.2%増）、サービスの提供については売上高390,225千円（前年同期比11.8%減）、その他物販等については売上高339,104千円（前年同期比12.6%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高1,679,617千円、営業利益297,114千円、経常利益299,649千円、四半期純利益205,204千円となりました。

引き続き、ライセンス販売を中核としたストック型ビジネスの強化とセキュリティ分野への取り組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置付けております。累進配当方針のもと、持続的な成長による企業価値の向上と安定的な利益還元の両立に取り組んでおり、2026年9月期の期末配当につきましては、期初に公表した配当予想どおり実施する予定です。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、3,623,347千円（前会計年度末は3,739,294千円）となり、115,947千円減少しました。これは主に、売掛金が326,331千円減少した一方で、棚卸資産が104,708千円、ソフトウェアが122,241千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,229,828千円（前会計年度末は1,466,218千円）となり、236,389千円減少しました。これは主に、未払法人税等が111,543千円、未払金が58,842千円、買掛金が34,794千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、2,393,518千円（前会計年度末は2,273,076千円）となり、120,442千円増加しました。これは主に、利益剰余金が110,727千円、その他有価証券評価差額金が9,714千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の通期業績予想につきましては、2026年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414,134	2,392,123
売掛金	548,680	222,348
棚卸資産	33,800	138,508
前払費用	27,615	21,654
その他	9,613	32,755
流動資産合計	3,033,844	2,807,390
固定資産		
有形固定資産	77,003	72,964
無形固定資産		
ソフトウェア	29,941	152,182
ソフトウェア仮勘定	91,181	32,382
無形固定資産合計	121,122	184,565
投資その他の資産		
投資有価証券	176,324	190,509
関係会社株式	43,301	43,301
保険積立金	189,399	215,145
繰延税金資産	17,005	12,534
その他	81,293	96,934
投資その他の資産合計	507,323	558,425
固定資産合計	705,449	815,956
資産合計	3,739,294	3,623,347
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,134	88,339
短期借入金	800,000	800,000
未払金	101,980	43,137
未払費用	87,771	55,696
未払法人税等	136,141	24,598
未払消費税等	42,430	—
契約負債	110,449	120,820
リース債務	938	787
その他	17,644	50,722
流動負債合計	1,420,490	1,184,102
固定負債		
その他	45,728	45,726
固定負債合計	45,728	45,726
負債合計	1,466,218	1,229,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	447,430	447,430
資本剰余金	443,152	443,152
利益剰余金	1,576,723	1,687,450
自己株式	△221,114	△221,114
株主資本合計	2,246,191	2,356,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,884	36,599
評価・換算差額等合計	26,884	36,599
純資産合計	2,273,076	2,393,518
負債純資産合計	3,739,294	3,623,347

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,655,364	1,679,617
売上原価	354,270	424,439
売上総利益	1,301,094	1,255,178
販売費及び一般管理費	908,031	958,063
営業利益	393,063	297,114
営業外収益		
補助金収入	15,248	2,761
保険配当金	—	5,866
受取手数料	505	—
その他	323	576
営業外収益合計	16,078	9,204
営業外費用		
支払利息	4,999	6,669
営業外費用合計	4,999	6,669
経常利益	404,142	299,649
特別利益		
関係会社清算益	2,788	—
特別利益合計	2,788	—
税引前四半期純利益	406,930	299,649
法人税等	123,416	94,444
四半期純利益	283,514	205,204

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

Ⅰ 前第3四半期累計期間(自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	22,117	4	2024年9月30日	2024年12月23日	利益剰余金
2025年4月18日 取締役会	普通株式	33,320	6	2025年3月31日	2025年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年12月19日 定時株主総会	普通株式	33,344	6	2025年9月30日	2025年12月22日	利益剰余金
2026年4月17日 取締役会	普通株式	61,131	11	2026年3月31日	2026年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	27,518千円	42,183千円
(持分法損益等)		
	前事業年度 (2025年9月30日)	当第3四半期会計期間 (2026年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	16,861千円	16,861千円
持分法を適用した場合の投資の金額	80,829千円	98,901千円
	前第3四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	15,345千円	18,071千円

(セグメント情報等の注記)

当社は、ソフトウェア・サービス関連事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。